

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第492号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2013), 492
Issue Date	2013-11-04
URL	http://hdl.handle.net/2433/179389
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

目次

- 自動車シンポジウムのお知らせ
- アジア中古車流通研究会のお知らせ
- 講演会のお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- インドネシア縫製工場視察 雑記
- ASEANの重要性の高まり
- 【中国経済最新統計】

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

アジア自動車シンポジウム

黎明期のミャンマー自動車市場

—進出すべきか否か、その判断基準を考える—

■京都会場 2013 年 12 月 7 日(土) 13 時
京都大学百周年時計台記念館 2 階国際交流ホール

■東京会場 2013 年 12 月 9 日(月) 13 時
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)

総合司会

13:00-13:30

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

13:30-14:30

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

日系企業から見たミャンマー自動車産業(仮題 以下同)

14:30-15:00

鹿児島県立短期大学 講師 山本 肇

自動車産業—政策・発展史・今後の展望

15:15-15:45

事業創造大学院大学 教授 富山 栄子

輸入規制を受けている新車市場

15:45-16:15

住友商事 自動車リテイルファイナンス事業部 木村 将裕

金融事情と販売金融現況

16:15-16:45

慶應大学経済学部 准教授 三嶋 恒平

オートバイ流通の実態

16:55-17:00

閉会挨拶

17:15-18:45

懇親会 参加費 2000 円(協力会会員は無料)

司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究副センター長/京都大学経済学部准教授 矢野剛

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会長/京都大学経済学部名誉フェロー 大森経徳

参加の御申込は、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp に会場名、氏名・所属、懇親会出欠を御連絡ください。
東京会場は定員100名、京都会場300名です。お早めにお申し込みください。

第7回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

2013 年 11 月 9 日(土) 13 時

於：京都大学東京オフィス (品川インターシティ A 棟 27 階)

司会 東京都市大学 教授 井上隆一郎

1. 短発話

13:00-13:40

☐未定

2. 報告

13:40-15:30

☐藁科 吉晴 (日本中古車輸出業協同組合/藤山トレーディング)

☐横堤 俊人 (日本中古車輸出業協同組合/平和オート)

日本の中古車輸出の現状について

☐塩地 洋 (京都大学)

新車ディーラーによる中古車輸出の可能性を探る

☐種谷 謙一 (セントパーツ)

日本からのリサイクル部品の輸出

3. ディスカッション

15:45-17:00

☐質疑応答

終了後 懇親会 (品川インターシティ 2 階 会費3000円程度、領収書発行)

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会手続きをお問い合わせください。

講演会のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター

『中国経済成長モデルとその転換への挑戦』 （“中国增长模式与转型挑战”）

講師 中国人民大学経済学院教授 陶 然

司会：矢野剛（京都大学経済学研究科准教授）

日時：2013年12月3日（火） PM 4:30-6:00

場所：京都大学法経五番教室

使用言語：中国語－日本語 逐次通訳（同時通訳ではありません）

「中国経済研究会」のお知らせ

2013年度第5回（通算第37回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりました。今回は中国復旦大学日本研究センターの戴曉芙先生より、日本でも大いに注目されている中国の土地財政やシャドーバンキングの問題についてお話をさせていただきますので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間：2013年11月19日（火）16:30－18:00

場 所：京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者：戴曉芙（復旦大学日本研究センター副教授）

テーマ：中国の「土地財政」と地方政府の投融资プラットフォーム問題について

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2013年度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月23日（火）、5月21日（火）、~~6月18日（火）~~、7月23日（火）

後期：10月22日（火）、11月19日（火）、12月17日（火）、1月21日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

インドネシア縫製工場視察 雑記

28. OCT. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会副会長)
小島正憲

10/20~25の間、私は AAP(NPO 法人:アジア・アパレル・ものづくりネットワーク)の一行とインドネシア(バンドゥン・ソロ・ジョクジャカルタ)の縫製工場とその関連企業を見学して回った。

業界紙の専門記者が同行されたので、詳細については、後日、その紙面で報告をされると思うので、この稿ではひとまず、今回私が感じたインドネシアの特異点と雑感をお届けする。

1. インドネシアへの企業進出の留意点

以前から私は、労働集約型産業が存立可能な

3条件として「①低賃金であること、②労働者が徒歩で工場に蟻集してくること、③労働者の権利意識が低いこと」を挙げている。以下にその順で、私が見たインドネシアの現状を報告する。

①賃金比較における留意点ーインドネシアは30%アップが必要

「経済大国インドネシア」で佐藤百合氏は、「最低賃金の全国平均を基準にすると、それより2~5割高いのが西端のアチェ州、東端のパプア・西パプア両州、そして首都ジャカルタの3箇所である。逆に平均より2~3割低いのが、ジャワ島内のバンテン、西ジャワ、中ジャワ、そしてジョクジャカルタの各州である。ジャワ西部のバンテンと西ジャワの最低賃金が低い裏には、全国最高レベルの失業の高さがある。ジャワ中東部の方は、失業率は平均より低い、今度は貧困人口比率が平均より高い。大人口が集約的に住むジャワ島は、間違いなく低賃金労働力の供給源である。だがそれは失業や貧困と背中合わせなのだ。水田耕作地の多い中東部は、余剰労働力を貧困層として農村内部に抱え込んでいる。乾燥地の多い西部では、余剰労働力が求職中の失業者として顕在化してくるというわけだ。最低賃金が極端に高い西端と東端では、高賃金と失業・貧困問題が同居している」と書いている。この記述はほぼ正しい。ジャカルタに近いバンドゥンのワーカーの平均賃金は170USドル、中部ジャワのソロが120USドル、ジョクジャカルタの郊外が100USドル

というところが、各工場で聞いた実勢賃金だった。なお、現在、多くの日系労働集約型企業が、低賃金労働力を求めて中部ジャワに進出計画中である。

しかし各工場で賃金調査をしているとき、私は重大なことに気が付いた。それは**インドネシアの賃金を他国の賃金と比較する場合には、30%増して計算する必要がある**ということである。なぜなら、インドネシアの各工場は、ほとんどが土・日休みの週休2日制=1日8時間稼働の週40時間制であり、その賃金が上掲である。もちろん40時間以上の残業も可能であるが、残業代は1.5から2倍であり、ほとんどの工場が残業しないという。つまり他国の賃金計算は週48時間労働の月給換算であり、インドネシアは週40時間の月給換算なのである。したがってインドネシアのワーカーの賃金を他国と比較する場合には、表示されている額に48/40(1.2)を掛け算する必要がある。しかも48時間労働で比較する場合は、割り増し賃金なども加味しなければならないので、30%増しになる。ちなみにこの事実は、どんな資料にも記されていない。

②労働者はオートバイで蟻集

今回訪れた地域では、労働者は潤沢だったが、私の「労働者が徒歩で蟻集してくること」という基準には当てはまらなかった。すべての工場で、労働者はオートバイ通勤が主であり、駐車場には無数のオートバイが並んでいたからである。インドネシアの労働者は、他国の労働者のように、徒歩や自転車、通勤用大型トラック、通勤用バスで工場に来ることはない。つまりそれだけ裕福で恵まれているのだろうか、判断に苦しむところである。

③労働者の強い権利意識

9.30事件で潰されたとは言っても、かつてインドネシアは共産党が強かった。その影響の残存とメガワティ元大統領が労働法を労働者有利の方向に変えたため、労働者の権利意識は他国よりも強く、労働争議は過激である。昨年のジャカルタ周辺の工業団地の争議では、労働組合幹部の指導の下、1万人ほどの労働者が会社を包囲し、3日間、会社の経営陣を外に出さず監禁し、要求をのませたという。

今年の9/03、インドネシア労働組合連合は、ジャカルタ州の2014年度の最低賃金を前年比約68%アップを要求して、3000人規模のデモを行った。またインドネシア労働組合連合(KSPI)のサイド・イクバル議長は、2014年の最低賃金を前年比50%増とすることなどを要求する全国規模のゼネストを10月31日と11月1日の2日間にわたって



行う計画であることを明らかにした。スト前の28～30日には予行演習となるストも各地で実施する予定だという。

労働法の縛りが強い、インドネシアで抜け道として一般的に行われてきた、派遣労働者の大量雇用や契約社員を多用し正社員を少なくする手法なども、労働組合の強い要望により、今後、禁止もしくは規制が強くなる傾向であり、それも加味すると、企業に取ってはかなりの負担増になる見込みである。

④土地は高く、工場の新設は困難？

地価が、ソロ周辺でも1㎡=100USドルと言われており、企業が工場用地として広大な土地を手当することは難しい状況となってきた。ただしすべての地域で電力事情は良く、ほとんど停電はないということであり、当然のことながらジェネレーターを設置している工場は少なかった。

⑤労働者は勤勉で、生産性は高い

今回、9工場を見学したが、どの工場でも労働者は勤勉であり、集中力も高く、ハンドリングなども素早く、生産性の高さが見て取れた。それは中国の工場の80～90%程度にまで到達していると考えられる。ただし1工場のみ、労働規律が弛緩し、労働者たちがおしゃべりに興じ、作業を放り出し携帯電話で一心にメールを送っていたり、工場内をウロウロと歩き回っているような現場があった。

⑥素晴らしいイタリア資本の工場

ジョグジャカルタにあるイタリア資本の工場は、採光や風通しが工夫されており、イタリア人経営者はエコ重視の工場だと言って胸を張っていた。たしかによく工夫された工場ではあったが、私はスリランカでエコ模範工場を見たことがあるので、それと比べるとまだまだだった。しかし工場内のプリント設備を見て驚いた。同行の日本のプリント専門業者も初めて見るというような最先端機械設備が、数種類、揃っていたからである。また2400人の労働者全員の作業状況がIT管理されており、瞬時にすべての作業データが画面上に表示される仕組みになっていた。

2. 共産党員の血で染まったソロ川と「ブンガワンソロ」

1965年に起きたインドネシアの9.30事件は、若き私に大きな衝撃を与えた事件だった。当時、アイディット議長が率いるインドネシア共産党(PKI)は中国共産党を除けば党員数300万強と世界最大の勢力を誇っており、共産主義革命の最先端を走っていた。その姿は、私の心の中の希望の星だった。ところが、そのPKIが一瞬で壊滅状態に追い込まれ、多数の党員と指示者らが逮捕、殺害されてしまった。その数は数十万、いや百万単位とも言われているが、正確な数は今もって不明である。中部ジャワのソロ川は、共産党員の血で真っ赤に染まったという。このインドネシアの9.30事件は、中国の文化大革命、カンボジアのポル・ポト大虐殺に匹敵する現代アジア史の汚点である。そしてこの事件は謎だらけで、それがいまだに十分に解明されておらず、それは「スハルトが9.30事件を墓場まで持っていてしまった」と言われているほどである。

今回、私たち一行はそのソロの地にある縫製工場を訪ねることになっていた。私はどうしてもそのソロ川を見てみたかったので、無理を言ってソロ川に寄り道をしてもらった。ソロ川は500kmの長さを誇り、ジャワ島では最長で、水量豊かな美しい大河であったようだが、残念ながら、現在はどぶ川と化していた。それでも付近の木陰では、現地の人たちがのんびりと休憩していた。その光景からは、とてもこの川が共産党員の血で赤く染まったとは思えなかった。しかし、インドネシアに進出を企図している企業は、かつてこの国には300万人に及ぶ共産党員が存在し、9.30事件で壊滅したが、その共産主義思想の影響が陰に陽に残存していると認識しておくべきだろう。私はそれがこの国の40時間労働制などに色濃く反映していると思っている。その意味で、日本企業の経営者たちは、一度はこのソロ川の川辺に立ち、ここで虐殺された共産党員たちの心情に、思いを馳せるべきではないかと思う。



ソロという地名をなんども聞いているうちに、ふと、子供のころ「ブンガワンソロ」という反戦歌を聞いたような記憶を思い出した。さっそくネットで検索し聞いてみると、「ブンガワンソロ」という歌はゆったりとした調子で、聞いていると心が落ち着く曲であり、反戦歌とはとても思えない歌だった。ソロに住むグサン・マルトハルノさんの作詞・作曲で、日本では美空ひばり、小林旭、山本幸子など多くの歌手が、いろいろの歌詞で歌っていたという。代表的な歌詞を以下に紹介しておく。なお、「ブンガワンソロ」とは、「長くて大きな川」という意味だそうである。

ブンガワンソロ 果てしなき清き流れに 今日祈らん ブンガワンソロ 幸の日たえ 共に歌わん
聖なる河よ わが心の母 祈りの歌をのせ 流れ絶えず 花は咲き 花は散れど 愛の誓いは とわに変わらじ
聖なる河よ わが心の母 祈りの歌をのせ 流れ絶えず 花は咲き 花は散れど 愛の誓いは とわに変わらじ

歌詞も反戦歌ではなく、私の記憶の間違いだったかなと思いながら、ネットを調べていると、同名の映画があることがわかった。そこでさっそくDVDを取り寄せ、帰国後、すぐに観てみた。昭和26年の公開で、監督は市川崑、俳優は森繁久弥、池辺良、伊藤雄之助、久慈あさみなどの作品だった。この映画も反戦色は少なく、むしろ牧歌的なものだった。戦後、まだインドネシアで戦った多くの日本兵が、その記憶を生々しく残している時期に作られた作品とはとても

思えなかった。この映画のバックミュージックとして、「ブンガワンソロ」の曲がゆったりと流されていた。この映画が大ヒットしたという記録はないが、もし私たちのような日本の企業がインドネシアに進出を企図しているならば、かつてこのような地域にまで日本軍が侵略し、功罪ある幾多の影響を残しているという事実を認識しておくために、この映画を観ておく必要があるだろう。以下に、ネット上にあった Movie Walker の映画紹介を転載しておく。

1945年8月のことである。ジャワのある村落の熱帯樹に囲まれたスヘルマンの家へ、深見、武、野呂の3人の脱走兵がやってきた。野呂がひどいマラリヤで苦しんでいるので、3人はヘルマンの牛小屋に寝かせてもらった。日本軍に働いていた息子が死んでから、娘のサリヤは日本人を嫌っていたが、野呂のためにはキニーネを与えたりして看病をしてやった。妹娘のおちゃっぴいのカルティニはすぐにこの3人と仲良しになった。深見が馬を探しに行って3日も帰らないとき、サリヤがひどく心配そうなので、人々はようやくサリヤの心が読みはじめた。いよいよ出発が近付いた時、深見もやはりサリヤのために村に居残ると言い張ったが、このとき小田切軍曹が足を負傷してやって来て、計画が頓挫した。小田切もヘルマンたちの看病を受け、深見たちの動静を知って、口ではののしったが内心は同情をしていた。やがて、ほんものの憲兵たちが、脱走兵を追ってやってきた。そのとき、武は屋根からすべり落ちて死んだ。深見はマラリヤの熱で昏睡のまま牛小屋に隠されていた。サリヤは市場に行く見せかけ、深見を馬車に乗せて逃げ出し、憲兵たちの追跡を受けた。深見はやっと気が付いて、サリヤを救うため彼女を馬車から突き落としたが、再び気を失って馬車もろとも深い谷に落ちて行って死んだ。その日、休戦になったことが村に知らされた。もはや脱走兵たちを捕らえる必要もなくなった憲兵たちは野呂や小田切と共に村を去っていった。あとには黙々とサリヤの胸に深見を失った悲しみだけが残った。

3. インドネシアの縫製工場の数奇な運命－人間も企業も「万事塞翁が馬」・「禍福は糾(あざな)える縄の如し」

労働集約型産業の典型の縫製加工業を営むわが社は、この数十年間で、まさに「万事塞翁が馬」・「禍福は糾(あざな)える縄の如し」の金言通りの運命を辿ってきた。また私はインドネシアとは不思議な因縁がある。以下にその珍奇なストーリーを記す。

わが社は日本の岐阜県岐阜市で、戦後、両親が家内工業として営み始め、高度成長の波に乗って、次第に大きくなり企業化していった。ことに東京オリンピック開催に伴うブレザーブームは、わが社の企業規模を大きく発展させた。しかしその後、わが社は人手不足に陥り、経営内容が苦しくなった。私はちょうどそのようなときに入社したので、最初の私の主な仕事は求人であった。そこで私はそれまでの中卒中心の求人をあきらめ、思い切って高卒中心に切り替えた。そのため社内に洋裁学校を併設し、高卒後、4年制の大学に進学するような仕組みを作って、多くの高校生の求人に成功した。かつて岐阜は一大縫製産地であり、縫製加工業者は大小取り混ぜて千社を超えていたが、高卒求人に切り替え成功したのは、わが社のみであった。その代わり、同業他社はさっさと岐阜の地を捨て、人手を求めて東北・四国・九州などに工場を移転した。当初、わが社は岐阜に残った貴重な工場として得意先から珍重され、そこそこ儲けることができた。逆に地方に進出した縫製工場は、工場を軌道に乗せるための苦闘を続けていた。

しかし1980年代後半に入って、高卒も枯渇し始め、わが社の経営は再び苦境に陥った。一方、地方に進出した工場は豊富な人手を抱え、企業規模をどんどん拡大し、大きな利益を上げ始めていた。1989年、行き詰まったわが社は、後発として地方に進出することは得策ではないと考え、思い切って人手を求めて海外に活路を見出すことにした。思考錯誤の結果、私は韓国に工場を構えた。しかしその韓国でもすぐに人手不足に見舞われ、他国への転進を迫られた。そのとき韓国でお世話になっていた韓国人の縫製経営者がインドネシアへの共同進出の話を持ちかけてくれた。今をときめくサムソンの繊維部門の部長も後押ししてくれた。彼らの誘いに乗り、私は半ばインドネシア進出を決断していた。しかしちょうど同時期に、大先輩であるサンテイ衣料の常川会長から中国進出の話をかけていただいた。偶然にそのとき、中国行きフライトがインドネシア行きよりも早く取れたので、私はまず中国に先に行くことになった。もしもあのとき、インドネシアのフライトが早かったら、その後のわが社は大きく変わっていただろう。

常川会長のお誘いのおかげで、1991年、中国湖北省黄石市の地に、同業他社に数年先駆けて工場操業を開始することができた。そしてこの工場は、おりからのフォローの風を一杯に受けて、瞬く間に数千人に拡大し、かなりの利益を生み出した。逆に、日本の地方工場は、中国への進出工場との価格競争に巻き込まれ、利益を激減させていった。数年後、地方工場も規模を縮小し中国を目指したが、そのときはすでにフォローの風が弱まっていた。中国進出は先行他社の後塵を拝すと考えた地方工場の一部は、ベトナムを目指したが、物流などで苦戦した。そのころインドネシアに進出した韓国企業は順調にその規模を拡大していた。

1997年香港返還を前にして、日本のメディアや中国ウォッチャーの多くは、中国に内乱が起きると騒ぎ立てた。私は最悪の場合を考えて、ミャンマーに逃げ場としての工場を作った。しかしその後中国に内乱は起きず、中国に定着していた企業は引き続き儲かった。一方、ミャンマー進出のわが工場は幾多の困難に遭遇し、悪戦苦闘していた。そんなとき、偶然にヤンゴンの工業団地内で、あの韓国の縫製業の社長に出会った。彼のインドネシアの工場は、1998年の東南アジア通貨危機の煽りを食らって、風前の灯火だという。華人系企業などは焼き討ちにあっているという。そこで彼は、ミャンマーに拠点を移動させようかと考え、リサーチに来ているところだった。インドネシアに進出していた日本の企業の多くは、韓国人や華人の企業同様、インドネシアの工場を去り、中国に拠点を移した。そのときインドネ

シアに土着する覚悟でそこに居残った企業もあったが、その後の経営はかなり厳しい状態が続いたという。わが社も赤字に耐えきれず、数年後、ミャンマーから撤退した。インドネシアでもミャンマーでも、歯を食いしばってその地で工場操業を続けた韓国人や華人の工場は、10年後、想定外のフォローの風に遭遇し大儲けすることになった。

2003年ごろから、さすがの中国にも人手不足の傾向が現れ、2007年末の新労働契約法の改正によって、縫製工場もストライキの嵐に巻き込まれ、人件費アップに苦しむようになった。2010年ごろには、そのような中国から多くの労働集約型企業が逃げ出すようになった。それらの多くは東南アジア諸国に向かった。その結果、ベトナムやミャンマー、インドネシアなどの工場が、一躍注目されることになり、そこに土着していた工場は、苦勞の甲斐があって、大儲けすることになったのである。わが社はそれらの国に進出しても、後発組になるだけだと判断し、2010年、まだほとんど日系工場の進出がなかったバングラデシュに新たな拠点を作ることにした。インドネシアでは、昔の繋がりを頼って、一端、その地を去った企業が、再びそこを訪れることになった。その間、わずか10年、その変遷は数奇な運命と呼ぶに値する。

現在、ベトナムのホーチミンやハノイ、ミャンマーのヤンゴン、インドネシアのジャカルタなど、大都市周辺ではすでに人手不足の傾向が現れており、その地の縫製工場は地方都市への移動を始めている。わが社も、バングラデシュでハルタルなど想定外の事態に遭遇しており、同国内での更なる拠点作りを考えている。もちろんミャンマー、カンボジアなどの僻地やインドネシアの離島も候補地に入れている。さらにバブル経済崩壊後の中国も視野に入れ、そのために赤字覚悟で中国工場を存続させることも真剣に考えている。

「人間万事塞翁が馬」：「淮南子：人間訓編(えなんじ：じんかんくん編)」より

意味：塞翁が馬という言葉は、吉凶禍福の定めがたいこと、また、吉凶禍福の転変は予測できないものであるから、禍も悲しむにはあたらず、福もよろこぶにはあたらぬ、という意味に使われる。

※この言葉を私は、「福が人間に油断をさせ、それが故に禍をもたらし、禍が人間に努力を促し、それが故に福をもたらし」と理解するようにしている。

「禍福は糾(あざな)える縄の如し」：「史記 南越伝 賛」より

意味：この世の幸不幸は、より合わせた縄のように、常に入れかわりながら変転する。

以上

ASEAN の重要性の高まり

社団法人 大阪能率協会 常任理事
アジア・中国事業支援室 室長
インドネシア旅行の副団長
元大和銀行 ニューヨーク支店長
二宮 信

社団法人大阪能率協会 アジア・中国事業支援室は2011年10月にインドネシア視察研修旅行を実施、その折に訪問した ASEAN 日本政府代表部などで ASEAN の近況や日本 ASEAN 関係の見通しを伺い、今後の ASEAN 経済の重要性を実感した。それから2年を経た本年(2013年)10月7日～9日の間、インドネシア及びブルネイに於て ASEAN に係る一連の首脳会議が開催されたが、報道や首脳声明などから ASEAN の現状と課題、ASEAN を巡る大国の思惑などが伺え大変興味深いものがあった。

東アジアサミット

我々が訪問した2011年当時はインドネシアが ASEAN の議長国で、ジャカルタの ASEAN 事務局と連携してリーダーシップを発揮していた。同年11月バリ島で開催された東アジアサミットはそれ迄の ASEAN+6 カ国というアジア太平洋諸国16カ国に加え、新たに米国とロシアが加わった拡大サミットとなったことが注目された。米国が参加した理由は、21世紀のアジア経済の成長力を取り込む戦略であるが、同時にこの所拡大を続けている ASEAN における中国の影響力をけん制する意味合いもあって、米国の参加は ASEAN 諸国からは歓迎されたものと思われる。

この会議でミャンマーが3年後の ASEAN 議長国と決まったことは、今後のミャンマーの民主化と投資環境の改善が期待されたことを示しており、この流れが2012年のブノンペン会議へのオバマ大統領の再出席となり、米大統領としての初のミャンマー訪問へとつながった。

2013年10月にブルネイで開催された東アジアサミットは、この地域で中国とせめぎ合いを続ける米国のオバマ大統領が国内事情のため出席を見送ったことから、中国による ASEAN 取り込みの動きが目立つ結果となった。中国はこの地域での経済や安全保障分野などでの対話と協力を呼びかけると共に、双方の貿易の拡大目標を掲げ、更に「アジアインフラ投資銀行」の枠組みを唱えた。但し、ASEAN 諸国側は経済分

野での中国との連携や協力については歓迎するものの、外交・安全保障となると一転慎重な模様である。

ASEAN の TPP 参加

インドネシアで開催された TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の首脳会合では、大筋合意は事実上できず先送りとなった。まとめ役となる筈のオバマ大統領の欠席で、知的財産など米国と新興国の対立が激しい分野で利害対立が先鋭化したためと言われる。

TPP 参加については ASEAN 加盟国でも対応が分かれており、現在交渉に入っているのは 10 カ国のうちシンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナムの 4 カ国（タイは 2012 年に交渉参加を表明）である。我々が 2011 年にジャカルタの ASEAN 日本政府代表部を訪問した際、山田大使（当時）より次のようなお話があった。「TPP は高度に発達した先進工業国間の問題であって、インドネシアのようにまだ工業発展段階の低い農業と資源輸出が中心の新興国の問題ではないと思う。むしろ、当面は 2015 年を目指している ASEAN 経済共同体の設立（後記）と地域協力の進展を目指し、ASEAN の統合努力を加速化させることを目指している。その将来には ASEAN を中核とした FTA 網の形成を目指している。従ってこの考え方の中には TPP の交渉参加等は現在のところ視野に入っていない」とのことであった。つまりインドネシアはいまだ TPP に耐えられる経済構造になっておらず、まず ASEAN 域内の自由化を進め、その後に TPP という順番を意識するもので、他の交渉不参加国も事情は同じである。これに対し、マレーシア、ベトナムなどは輸出の拡大、外国投資の流入促進で経済成長を目指すべく参加を決めたが、ここへ来て知的財産権、国営企業と民間企業の公平な競争環境など経済構造の転換が迫られることになり、これに自国の経済が耐えきれぬかが危惧されて来たのだ。特に企業が投資先の政府を国際仲裁手続きに基づいて訴え易くする I S D S 条項（国対投資家の紛争解決規定）の導入は国の主権が侵害されかねない問題を含んでおり、マレーシアのマハティール元首相などは強い懸念を表明している。マレーシアやベトナムの首脳が「実態を反映すべき」、「成功のカギは柔軟性である」と主張を始めているのはこのためで、この流れを変えるのは容易ではなさそうだ。TPP を新興国の国内事情に配慮した「よりゆるやかな協定」へ変えるため、米国は一定の譲歩をするのか、日本がその橋渡し役を努められるのか注目される。中国は米国主導の TPP 交渉には距離感を置いており、逆に ASEAN に対して「他国の利益に配慮した関係の構築」を持ちかけている。

ASEAN 経済共同体

TPP 首脳会合の翌日、ブルネイで開かれた ASEAN 首脳会議で「2015 年 12 月末までの経済共同体創設に向けた努力を加速する」ことで合意した。予て ASEAN は、域内の政治的・経済的結束を強化するため、経済、政治・安全保障、社会・文化の 3 つの共同体の設立を目指しており、2007 年の首脳会議では経済共同体の設立目標を 2015 年 1 月 1 日とする旨宣言し、単一市場の実現に向けて努力を重ねてきた。

しかし ASEAN 10 カ国でも先進国と途上国との間の経済格差が是正されず、進捗が遅れていたことから、昨年首脳会議では目標を 2015 年 12 月末へ、実質 1 年間先延ばしすることを決定していた。

これ迄のところ、市場統合の分野では、関税引下げで成果が出ており、インドネシアなど 6 カ国では既に域内関税がゼロになっており、ミャンマーなど残る 4 カ国も近い将来の関税撤廃が見込まれている。他方、非関税障壁の撤廃や外資規制の緩和、域内のインフラ整備などの面では、各国の事情によりスタンスに差があり、進捗の遅れが目立っている。ASEAN 経済共同体は内政不干渉を原則とする相対的にゆるやかな経済連携であり、各国の政治体制や経済発展段階でばらつきがあり、更に南シナ海の領有権問題への対応や、TPP への参加・不参加等もあって足並みが揃い難い事情がある。冒頭に記した首脳会議の合意は、2015 年末迄の目標達成に向けたより強い政治的意志を示すものであり、更に会議では経済共同体発足後の ASEAN の方向性について、新たなビジョンの策定に取り組むことでも合意している。

ASEAN 各国の経済は 21 世紀に入り、急速な成長を遂げており、今後は中間層の成長に伴い内需も拡大され、バランスの取れた有力な経済圏へと発展して行くものと思われる。ASEAN の安定と発展はアジア太平洋地域全体の繁栄につながるものであり、日本政府が ASEAN 大使の任命と ASEAN 日本政府代表部の設立により ASEAN の統合努力を支援すると共に、ASEAN 各国との関係強化に当たっている様子を伺えたのは印象深かった。安倍首相は就任後の初の外遊先にベトナムを選び、その後各国を訪問し、本年 11 月のラオス・カンボジア訪問により、ASEAN 10 カ国すべてを回る初の総理となる。日本政府は ASEAN 各国の事情や思いを配慮しつつ、ASEAN 共同体の成立を支援し、併せて ASEAN 各国との関係強化に取り組むよう期待したい。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2											
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。